

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 広幸
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	2,421,638	2,506,736	3,657,392
経常利益 (千円)	273,692	216,293	452,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	194,612	159,469	319,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,590	159,686	319,944
純資産額 (千円)	2,164,529	2,372,900	2,289,882
総資産額 (千円)	3,491,411	3,892,193	3,987,081
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.53	83.20	166.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	61.0	57.4

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.33	0.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、景気は緩やかに回復を続けておりますが、不安定な国際情勢の影響やエネルギー、原材料等資源の高騰による消費者物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,506,736千円（前年同期比3.5%増）となりました。ストレージ製品売上に関して、RAID製品は195,978千円（前年同期比3.8%減）、NAS製品882,037千円（前年同期比19.5%減）、ミラーカード374,693千円（前年同期比13.8%減）と前年実績に及ばず、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は、1,573,898千円（前年同期比14.1%減）となりました。

商品売上においては、医療機器の新規取引により売上高が大きく伸長し、527,805千円（前年同期比131.2%増）となりました。また、サービス売上では、保守契約の増加が貢献し405,032千円（前年同期比12.3%増）となりました。

以上の結果、損益面では営業利益206,307千円（前年同期比23.5%減）、経常利益216,293千円（前年同期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益159,469千円（前年同期比18.1%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

期 別		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日		自 2023年3月1日 至 2023年11月30日		自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
品 目 別		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
		千円	%	千円	%	千円	%
	ストレージ本体	1,734,452	34.2	1,452,709	16.2	2,526,151	23.2
	周 辺 機 器	98,234	29.0	121,189	23.4	153,215	34.7
	製 品 小 計	1,832,686	33.9	1,573,898	14.1	2,679,367	23.8
	商 品	228,256	10.2	527,805	131.2	472,452	37.1
	サ ー ビ ス	360,694	8.9	405,032	12.3	505,573	12.9
	合 計	2,421,638	27.0	2,506,736	3.5	3,657,392	23.7

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して94,888千円減少し3,892,193千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して88,772千円減少し3,713,450千円となりました。これは主に、電子記録債権21,918千円、棚卸資産169,945千円、前払費用15,595千円、その他56,019千円の増加に対し、現金及び預金5,426千円、売掛金346,845千円等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6,115千円減少し178,743千円となりました。これは主に、投資その他の資産569千円の増加に対し、工具、器具及び備品等の有形固定資産3,459千円、無形固定資産3,226千円の減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して177,971千円減少し1,512,460千円となりました。これは主に、買掛金17,749千円、前受収益47,699千円の増加に対し、1年内返済予定の長期借入金35,001千円、未払金1,073千円、未払費用52,678千円、未払法人税等110,162千円、製品保証引当金4,076千円、その他39,782千円等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して66千円増加し6,832千円となりました。これは、資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し83,017千円増加し2,372,900千円となりました。これは主に、利益剰余金82,800千円の増加等によるものであります。自己資本比率は61.0%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,884千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 164,200		-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,915,200	19,152	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,152	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目 7 番19号	164,200	-	164,200	7.8
計	-	164,200	-	164,200	7.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	笠原 康人	2023年11月 5 日 （逝去による退任）

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名 女性4名 （役員のうち女性の比率50.0％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,424	2,701,997
受取手形	1,751	1,772
売掛金	745,902	399,057
電子記録債権	-	21,918
商品及び製品	31,395	67,396
仕掛品	38,520	69,307
原材料	197,719	300,877
前払費用	79,319	94,914
その他	189	56,208
流動資産合計	3,802,222	3,713,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,658	11,729
工具、器具及び備品（純額）	18,264	16,733
有形固定資産合計	31,922	28,463
無形固定資産	8,320	5,093
投資その他の資産		
投資有価証券	80,267	80,580
差入保証金	23,767	43,513
長期前払費用	895	1,245
繰延税金資産	39,686	19,847
投資その他の資産合計	144,616	145,186
固定資産合計	184,859	178,743
資産合計	3,987,081	3,892,193



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,208	177,958
1 年内返済予定の長期借入金	46,640	11,639
未払金	29,026	27,952
未払費用	88,915	36,237
未払法人税等	111,263	1,101
預り金	6,625	5,978
前受収益	1,154,211	1,201,911
製品保証引当金	41,921	37,845
その他	51,619	11,837
流動負債合計	1,690,432	1,512,460
固定負債		
資産除去債務	6,766	6,832
固定負債合計	6,766	6,832
負債合計	1,697,198	1,519,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,359,863	1,442,663
自己株式	78,364	78,364
株主資本合計	2,288,733	2,371,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,366
その他の包括利益累計額合計	1,148	1,366
純資産合計	2,289,882	2,372,900
負債純資産合計	3,987,081	3,892,193

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	2,421,638	2,506,736
売上原価	1,646,220	1,732,305
売上総利益	775,418	774,431
販売費及び一般管理費	505,707	568,124
営業利益	269,711	206,307
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	4,819	5,027
為替差益	-	3,195
助成金収入	2,160	720
協賛金収入	-	2,028
その他	1,098	1,200
営業外収益合計	8,090	12,189
営業外費用		
支払利息	250	99
為替差損	703	-
売上債権売却損	3,154	2,101
その他	-	1
営業外費用合計	4,108	2,202
経常利益	273,692	216,293
税金等調整前四半期純利益	273,692	216,293
法人税、住民税及び事業税	73,203	37,080
法人税等調整額	5,876	19,743
法人税等合計	79,079	56,824
四半期純利益	194,612	159,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,612	159,469

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	194,612	159,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	217
その他の包括利益合計	22	217
四半期包括利益	194,590	159,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,590	159,686
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 ( 2023年 2 月28日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2023年11月30日 )
電子記録債権割引高	25,344千円	- 千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日 )
減価償却費	12,720千円	13,276千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日 )

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4 月13日 取締役会	普通株式	67,088	35.00	2022年 2 月28日	2022年 5 月10日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日 )

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4 月12日 取締役会	普通株式	76,669	40.00	2023年 2 月28日	2023年 5 月 8 日	利益剰余金

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日 )

当社グループは、ストレージ( 外部記憶装置 ) 本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日 )

当社グループは、ストレージ( 外部記憶装置 ) 本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	ストレージ本体及び関連する製品、 サービス事業	合計
収益認識の時期		
一時点で移転される 財又はサービス	2,104,514	2,104,514
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	317,124	317,124
顧客との契約から生じる収益	2,421,638	2,421,638
外部顧客への売上高	2,421,638	2,421,638

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	ストレージ本体及び関連する製品、 サービス事業	合計
収益認識の時期		
一時点で移転される 財又はサービス	2,150,547	2,150,547
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	356,189	356,189
顧客との契約から生じる収益	2,506,736	2,506,736
外部顧客への売上高	2,506,736	2,506,736

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	101円53銭	83円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,612	159,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,612	159,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員      公認会計士      西村   寛  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      吉原   浩  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。